

つがる生活圏モデル創出コンソーシアム

(五所川原市・鯨ヶ沢町・鶴田町・中泊町 を含む青森県つがる西北中南圏域と、民間企業等7社)

事業の概要

【目的】 人口減少地域における『自治体依存型地域運営』から、『地域人材循環型地域経営』への転換モデル構築

【現状・課題】

- ◎ 基礎自治体の人口規模が小さく、必要な住民サービスが自治体単位ではビジネスとして成立しない
- ◎ 個々の市町村の情報発信では地域外の人材に対する訴求力が弱く、ターゲット人材に届かない
- ◎ 自治体の枠を越えて地域内外の資源を活用できる中間支援組織(ローカルマネジメント団体)が育っていない

【取組を行う事業分野】

地域外の人材向けプログラム(空き家活用×二地域居住×地域産業、観光×関係人口×地域産業)
地域住民向けプログラム(IT×教育、農業×機械化×地域交通、高齢者支援×地域通貨×地域企業)

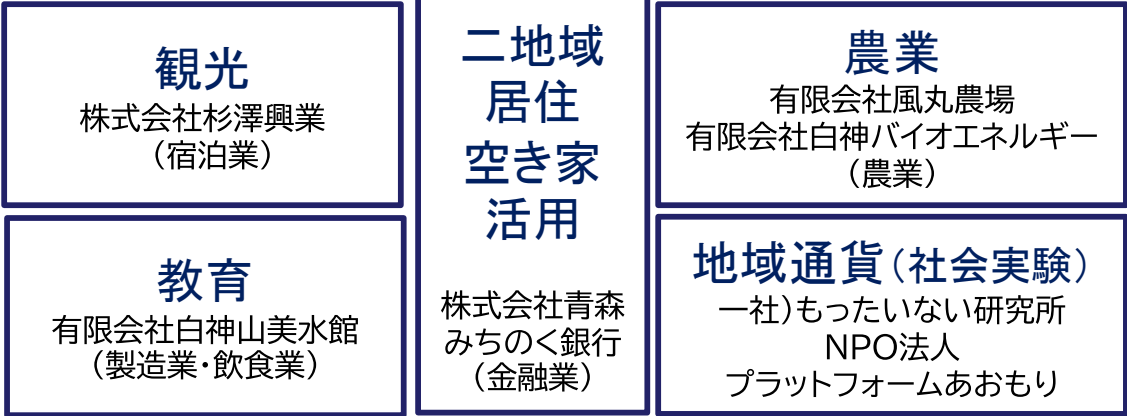
【取組実施地域】 五所川原市・鯨ヶ沢町・鶴田町・中泊町 を含む、青森県つがる西北中南圏域

【民間の地域経営主体】 協同組合マルチワーカージョブステーション鯨ヶ沢を中核とする官民連携コンソーシアム



地域経営主体:
協同組合マルチワーカージョブステーション鯨ヶ沢

民間の地域経営主体を中心とした取組体制



取組内容

地域外の人材向けプログラム

- 1) 二地域居住×地域産業 【重点事業】
 - ・ 地域内の空き家を改修し、地域の冷涼な気候特性を活かした「避暑型二地域居住・短期避暑移住」などのほか、様々な「関わりしろ」の企画創出と運営
 - ・ 情報発信・集客に活用できるシステムの整備と活用
- 2) 観光×関係人口×地域産業
 - ・ 経営資源を活用した短期滞在プログラムを提供

地域住民・地域企業向けプログラム

- 3) IT×教育
 - ・ 多世代交流の場の活用モデルプラン作りと試行
- 4) 高齢者支援×地域通貨×地域企業(社会実験) 【重点事業】
 - ・ 地域通貨を活用した買い物支援を試行実施することで、地域内互助経済圏を創出

事業の概要

【現状・課題】

由利本荘市岩城地区では少子高齢化が進行し、こどもが多様な人・仕事・価値観に触れる機会が不足している。また、学校現場の負担増加により、公教育のみで居場所づくりや体験機会を担うことが難しく、地域全体でこどもの学び・居場所を支える仕組みが求められている。

【取組を行う事業分野】

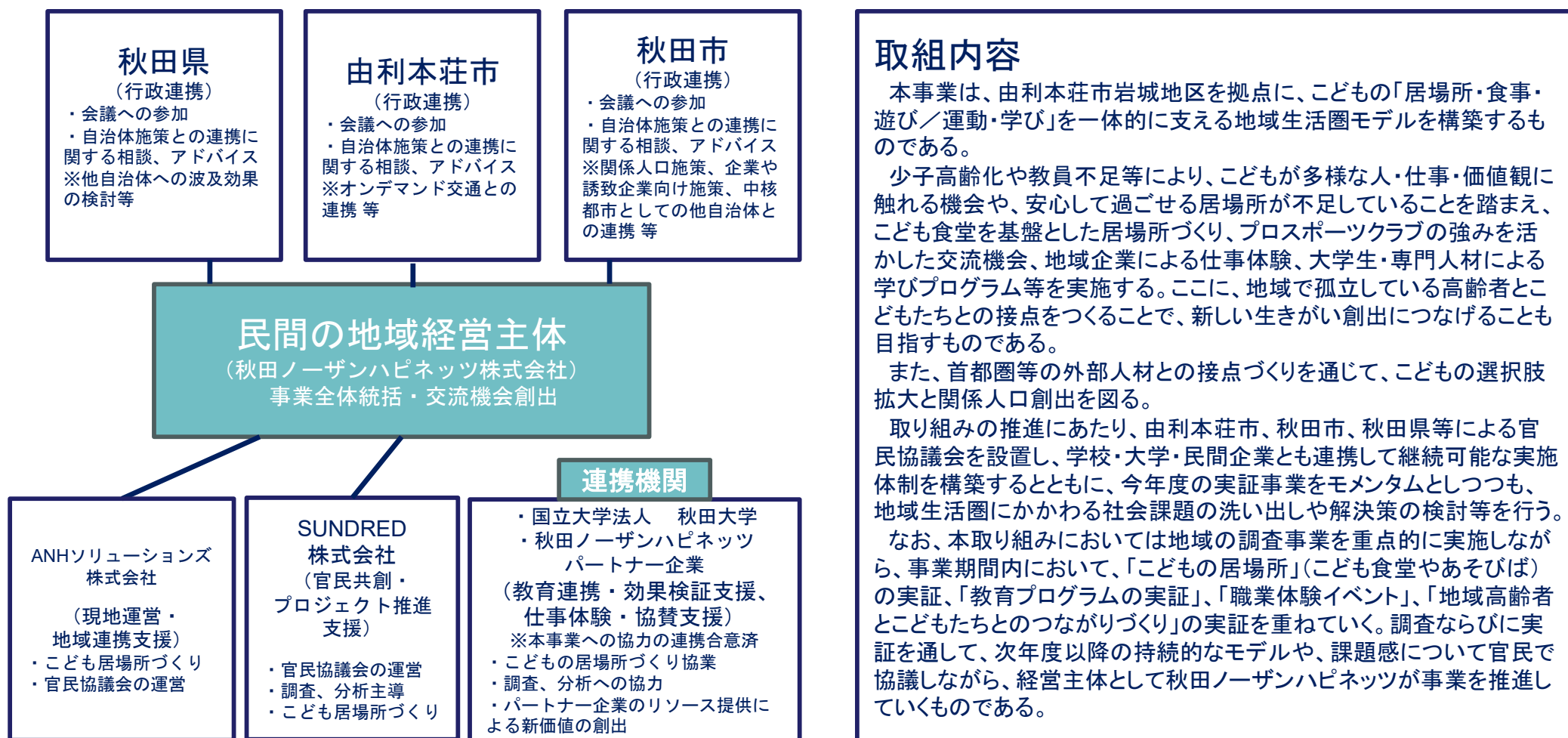
こどもの居場所づくり、食支援、探究学習・仕事体験、スポーツを活用した交流、高齢者の生きがいづくり、関係人口創出、地域生活圏形成

【取組実施地域】

秋田県由利本荘市岩城地区を中心に、秋田市・由利本荘市をまたぐ地域生活圏

【民間の地域経営主体】※将来的にその役割を担い得る者として想定している者を含む

秋田ノーザンハピネッツ株式会社（スポーツクラブを核とした地域連携・事業推進主体）



取組内容

本事業は、由利本荘市岩城地区を拠点に、こどもの「居場所・食事・遊び／運動・学び」を一体的に支える地域生活圏モデルを構築するものである。

少子高齢化や教員不足等により、こどもが多様な人・仕事・価値観に触れる機会や、安心して過ごせる居場所が不足していることを踏まえ、こども食堂を基盤とした居場所づくり、プロスポーツクラブの強みを活かした交流機会、地域企業による仕事体験、大学生・専門人材による学びプログラム等を実施する。ここに、地域で孤立している高齢者とこどもたちとの接点をつくることで、新しい生きがい創出につなげることも目指すものである。

また、首都圏等の外部人材との接点づくりを通じて、こどもの選択肢拡大と関係人口創出を図る。

取り組みの推進にあたり、由利本荘市、秋田市、秋田県等による官民協議会を設置し、学校・大学・民間企業とも連携して継続可能な実施体制を構築するとともに、今年度の実証事業をモメンタムとしつつも、地域生活圏にかかわる社会課題の洗い出しや解決策の検討等を行う。

なお、本取り組みにおいては地域の調査事業を重点的に実施しながら、事業期間内において、「こどもの居場所」(こども食堂やあそびば)の実証、「教育プログラムの実証」、「職業体験イベント」、「地域高齢者とこどもたちとのつながりづくり」の実証を重ねていく。調査ならびに実証を通して、次年度以降の持続的なモデルや、課題感について官民で協議しながら、経営主体として秋田ノーザンハピネッツが事業を推進していくものである。

事業の概要

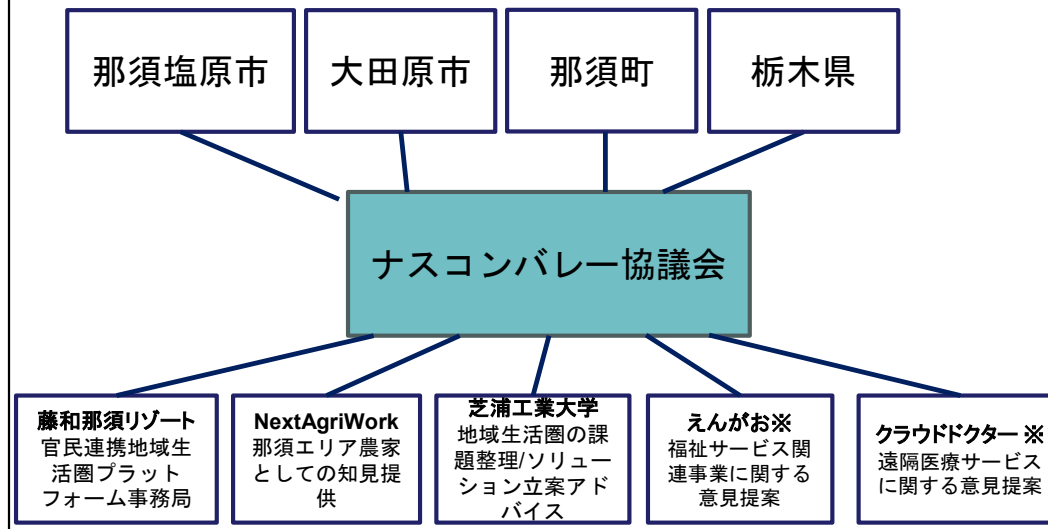
【現状・課題】人口減少・高齢化を起点に農業従事者の後継者不足・耕作放棄地の急増、高齢者の医療・福祉アクセス不足、商業縮小など複合的課題が深刻化。行政区域・事業分野を横断するため行政単独では解決困難。民間企業も調整コスト・資金調達の壁から単独参入が難しい。

【取組を行う事業分野】農業、医療、福祉、交通、商業、住宅

【取組実施地域】那須塩原市・大田原市・那須町（那須エリア）・栃木県

【民間の地域経営主体】※将来的にその役割を担い得る者として想定している者を含む
ナスコンバレー協議会（民間の地域経営主体・中間支援組織）

民間の地域経営主体を中心とした取組体制図



※9月末にPF参画に向けて調整中

連携企業

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
・農業収益向上プロジェクトのデジタル基盤
・システム設計、データ収集・可視化・分析等の技術提案

株式会社博報堂
・昨年度体験プログラムを実施した高齢者医療分野を始め、多分野における解決策に関する助言・提案

取組内容

【取組①】地域生活圏課題への取り組み（農業・医療・福祉・交通・商業・住宅）

- ・農業・医療・福祉の地域課題を公開し実証企業を募集→CF資金調達支援・地域調整支援
- ・交通・商業・住宅課題のPF自治体との深掘りとソリューション案の検討

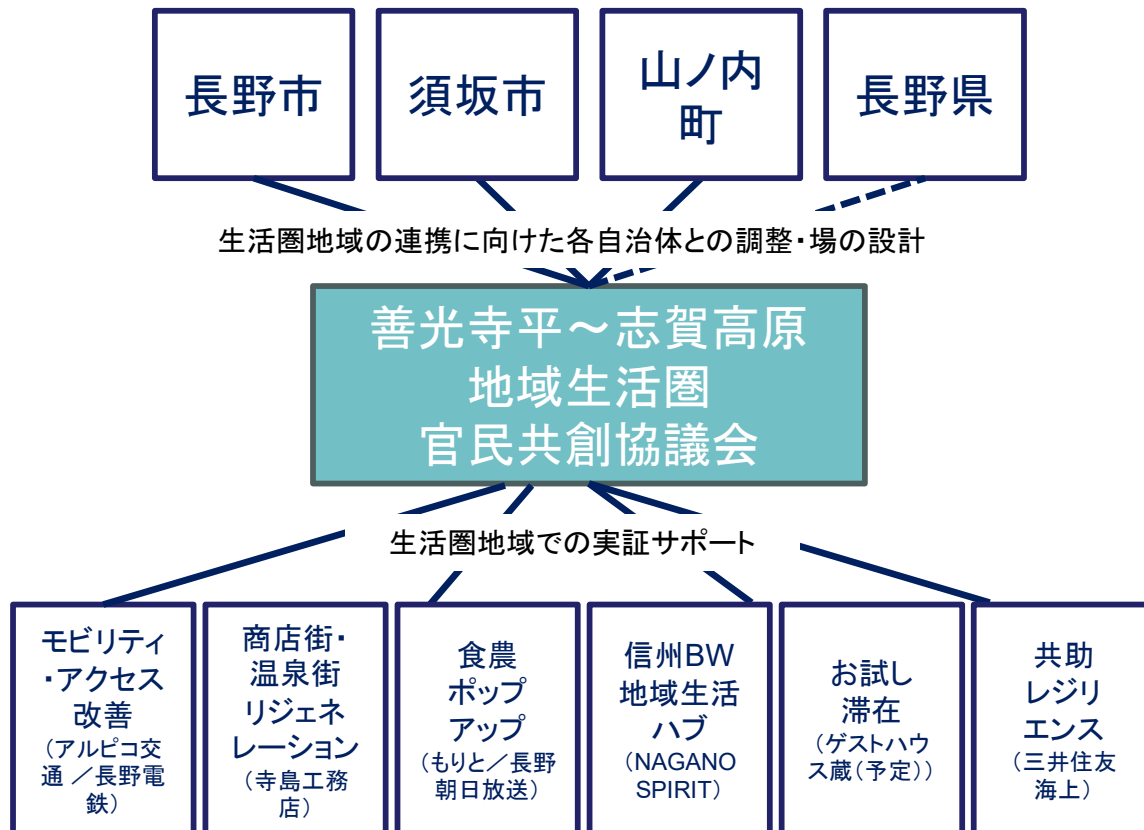
【取組②】農地情報リサーチ・耕作放棄地再生×農地付き別荘実現可能性検証

- ・農地情報DB構築・農地継承支援PFの実現可能性調査（自治体・農業委員会ヒアリング）
- ・耕作放棄地再生イベント実施→農地付き別荘事業モデル構築の基礎データ収集

事業の概要

- 【現状・課題】3市町（長野市・須坂市・山ノ内町）は、平地の善光寺平から温泉郷・上信越高原国立公園（志賀高原）に至る垂直グラデーション型生活圏を形成。人口減少・少子高齢化、公共交通の縮退、商店街・温泉街の継業断絶、空き家・空き旅館の増加、農業の担い手不足、災害レジリエンスの脆弱性、観光経済の漏出、関係人口・インバウンドとの接続不足など、共通する地域課題を抱える。
- 【取組を行う事業分野】モビリティ／継業・遊休不動産活用／食農・地域資源／スポーツ起点コミュニティ／二地域居住・お試し滞在／共助・レジリエンス／メディア共創・関係人口形成 など、複数分野を横断する地域経営
- 【取組実施地域】長野県 長野市・須坂市・山ノ内町（善光寺平～湯田中・温泉郷～志賀高原を含む生活圏）
- 【民間の地域経営主体】※将来的にその役割を担い得る者として想定している者を含む
善光寺平～志賀高原 地域生活圏 官民共創協議会／事業終了後にローカルマネジメント法人（LMC）として法人化することを構想・検証（民間中核5者：SUNDRED株式会社、合同会社もりと、長野朝日放送株式会社、株式会社rtv、株式会社NAGANO SPIRIT）

民間の地域経営主体を中心とした取組体制図



■ 取り組み内容

【柱A】アジェンダ共創と現状サーベイ

3市町横断のアジェンダ共創対話、アンケート／ヒアリング、公開データ分析、他地域事例調査を通じ、理想と現状の差分として課題を定義し、実践者を可視化。

【柱B】複数事業横断パイロット実証

①モビリティ／②商店街・温泉街／③食農・地域資源／④スポーツ起点コミュニティ／⑤お試し滞在／⑥共助・レジリエンス等の中から4案を、関係者調整を踏まえ可能な範囲で試行し、振り返りを行う。

【柱C】参画スキーム構築

ふるさと住民登録制度の動向を踏まえ、3市町共同の参画スキーム素案、担い手活動メニュー案、便益パッケージ案を作成。

【柱D】LMC設計検討

他地域LMC事例の調査・視察、法人形態・ガバナンス・複数財源（事業収益・会費・自治体委託・企業版ふるさと納税・地域金融等）の組合せ案を整理し、設計書素案を作成。

■ 想定アウトプット

- ・アジェンダ・課題定義書
- ・4つの横断パイロット試行レポート
- ・3市町共同 参画スキーム素案
- ・LMC設計書素案

事業の概要

【現状・課題】

- ・両村ともに人口減少及び高齢化が進行。両村の行政区域面積325.3km²に対して正規職員数が123人と、行政のみでの持続的な暮らしのサービス提供が難しい状況。
- ・移住者やUターン等による次世代の地域経営主体の担い手＝民間事業者（ローカルゼブラ企業）の芽生えや、リニア開業に伴う長野県駅（仮称）の設置、三遠南信自動車道の整備拡大による新たな広域都市圏形成の期待がある一方、官民・民民事業者の連携が未成熟。

【取組を行う事業分野】

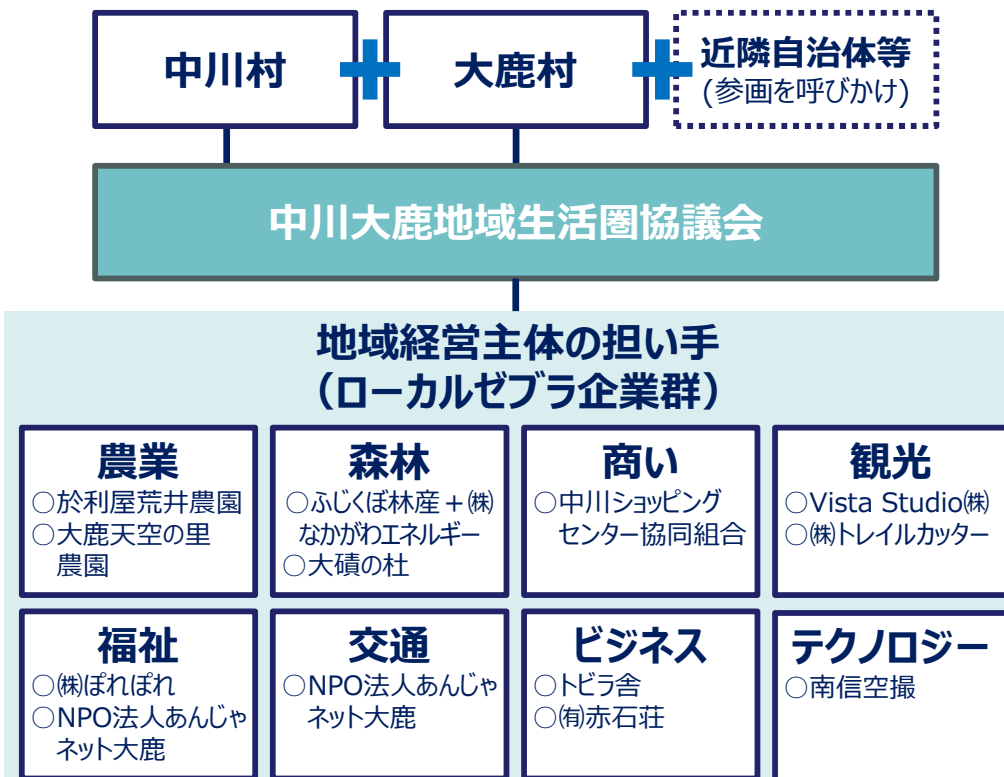
- ・両村のまちづくり関連計画を整理・分析し、地域課題解決のために官民が連携して取り組む事業の指針・各事業の方針・構想（地域生活圏構想＝インパクト戦略）を策定するとともに、民間経営主体が主体的に取り組むリーディングプロジェクト（＝インパクト戦略を遂行するキーとなる事業：地域課題解決事業）を組成。
- ・リーディングプロジェクトは、投資家等から資金を募ることができるよう、事業性とインパクト創出が両立された事業計画として策定。

【取組実施地域】長野県 中川村、大鹿村 ※今後、近隣自治体等に参画を呼びかけ

【民間の地域経営主体の担い手（ローカルゼブラ企業）】

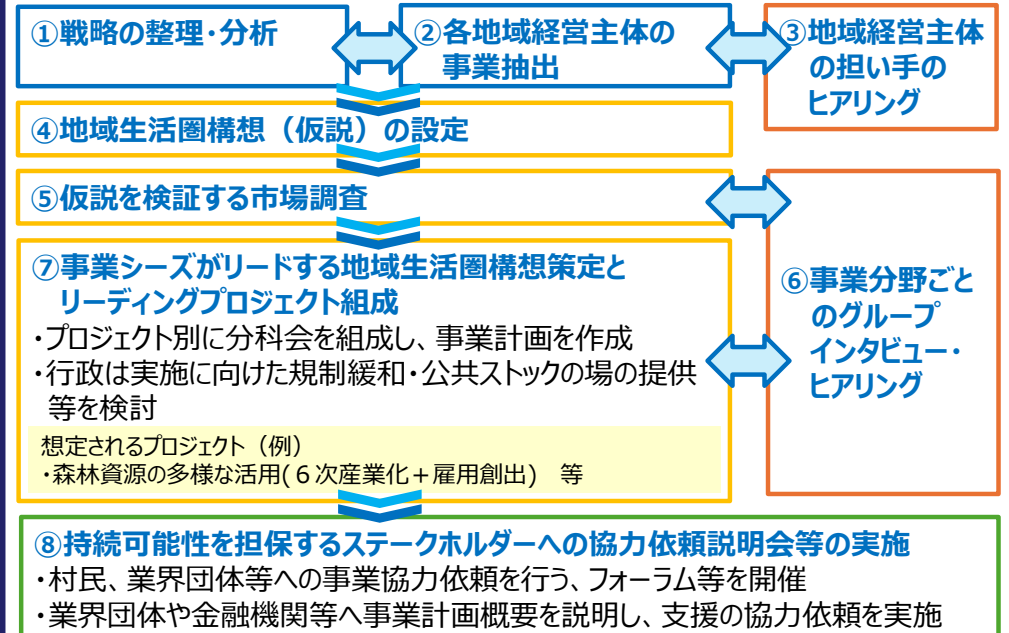
- ・ふじくぼ林産、(有)赤石荘、於利屋荒井農園、中川ショッピングセンター協同組合、VistaStudio(株)、(株)ぼれぼれ、トビウ舎、南信空撮、(株)トレイルカッター、大鹿天空の里農園、大磧の杜、NPO法人あんじゃネット大鹿

■ 地域経営主体を想定した取組体制図



取組内容：両村のまちづくり関連計画を整理・分析し、地域生活圏構想＝インパクト戦略を策定するとともに、民間経営主体が取り組むリーディングプロジェクトを組成。リーディングプロジェクトは、投資家等から資金を募ることができるよう、事業性とインパクト創出が両立された事業計画として策定。

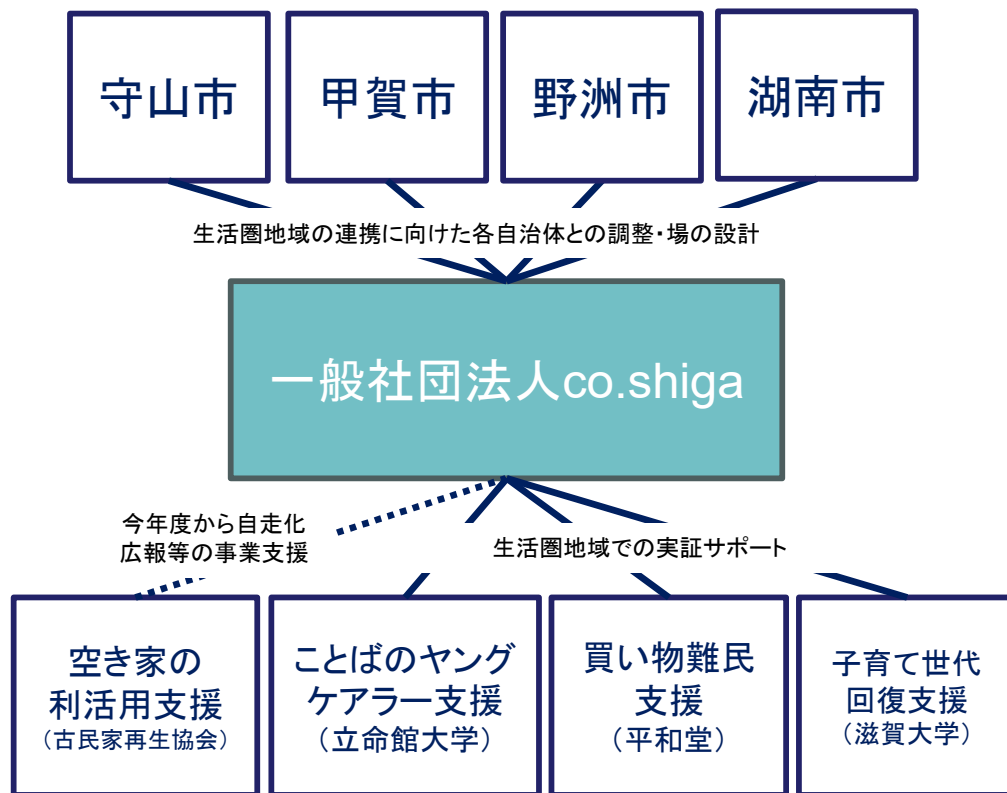
■ 今年度の取り組みのフロー図



事業の概要

現状・課題	昨年度は守山市・湖南市において、空き家等の課題解決モデルを民間主導で構築し成果を確認。一方、課題量の把握・参画事業者拡大・収益モデル構築が課題として浮上。今年度は野洲市・甲賀市を加えた4市エリアでの生活圏形成モデルを具体化し、持続可能な事業スキームを確立する。
取り組みを行う事業分野	ことばのヤングケアラー支援、買い物難民支援、子育て世代回復支援、地域情報流通・関係人口促進
取り組みの実施地域	守山市、甲賀市、野洲市、湖南市
民間の地域経営主体	一般社団法人co.shiga

民間の地域経営主体を中心とした取組体制図



① 生活圏テーマ整理 7月～2月

昨年度成果を整理し、野洲市・甲賀市を含む生活圏全体の課題構造を把握。重点テーマを設定する。

② 複数カテゴリのPoC組成 8月～2月

生活圏課題ごとに大学・企業・行政等と実証チームを組成し、事業計画を作成する。

③ 自治会起点の課題取得モデル実証 10月～2月

各市のモデル自治会でミニログ等を活用し、地域情報や困りごとを収集・可視化する。

④ 小規模実証・事業者連携 10月～2月

各テーマで小規模実証を行い、有効性や継続可能性を検証する。

⑤ 中間活動体収益モデル・ビジョン整理 10月～2月

実証結果をもとに収益モデルと次年度以降の事業スキーム、生活圏ビジョンを整理し、社会インパクト可視化も行う。

事業の概要

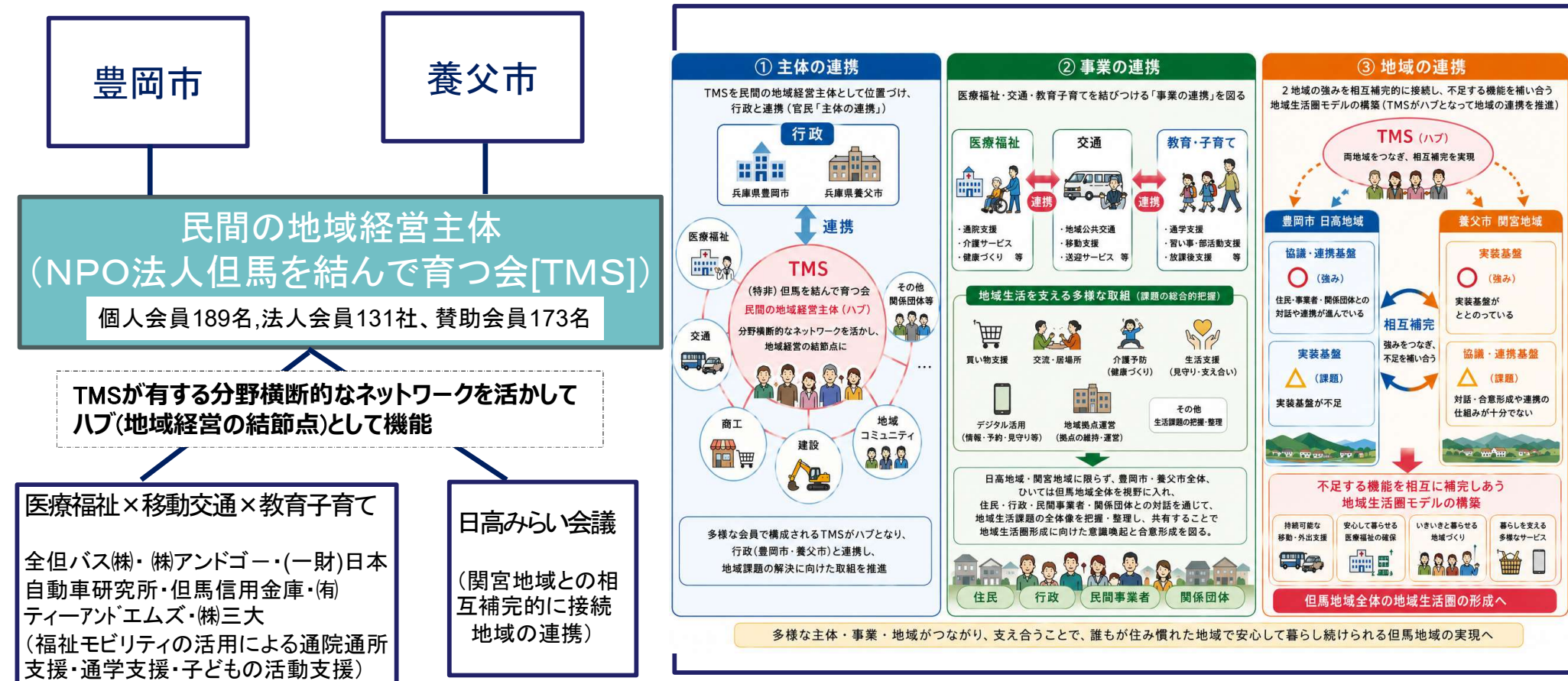
【現状・課題】豊岡市・養父市・朝来市・香美町・新温泉町からなる但馬地域では、人口減少・高齢化が急速に進行し、医療福祉、移動交通、買い物、地域コミュニティ等、日常生活を支える各種サービスの持続可能性が低下している。一方で、これまで行政区域ごと・分野ごとに個別の対応が進められてきた結果、地域内外のリソースや事業者の機能が十分に連携されておらず、人口減少下において生活サービスを維持するための体制が十分に構築されていないのが現状である。こうした現状を踏まえ、但馬地域において今後も住民の日常の暮らしを維持していくためには、医療福祉、移動交通、買い物、地域交流等の生活サービスを行政区域や分野を越えて接続し、市町域を越えた相互補完の仕組みとして構築することで、「地域生活圏」を形成することが課題となっている。

【取組を行う事業分野】医療福祉、教育子育て、移動交通、買い物・生活支援、介護予防、地域拠点運営

【取組実施地域】兵庫県豊岡市日高地域・養父市関宮地域

【民間の地域経営主体】特定非営利活動法人但馬を結んで育つ会（略称：TMS）

民間の地域経営主体を中心とした取組体制図



事業の概要

【現状・課題】

地域生活圏の形成には生活サービスの創出と実装を行うこと（＝ローカルマネジメント）が必要となる。昨年度の地域生活圏形成リーディング事業において、2市6町1村・鳥取県・株式会社中海テレビ放送からなる「鳥取県西部地域官民連携プラットフォーム」を組成し、民間主導によるローカルマネジメント主体の必要性と、ローカルマネジメントに必要とされる機能（①地域政策形成機能、②コーディネート機能、③構想人材育成機能）を整理した事業計画書を策定した。

今後、官民連携による生活サービスの創出・実装のサイクルを行う体制を確立し、ローカルマネジメント主体の事業内容・組織形態・官民の役割分担を確定することが必要である。また、昨年度構想した生活サービスを段階的な実装に向けて、顧客ニーズ・事業性・推進体制の検証を進めることが必要である。

【取組を行う事業分野】

交通、雇用、生活支援

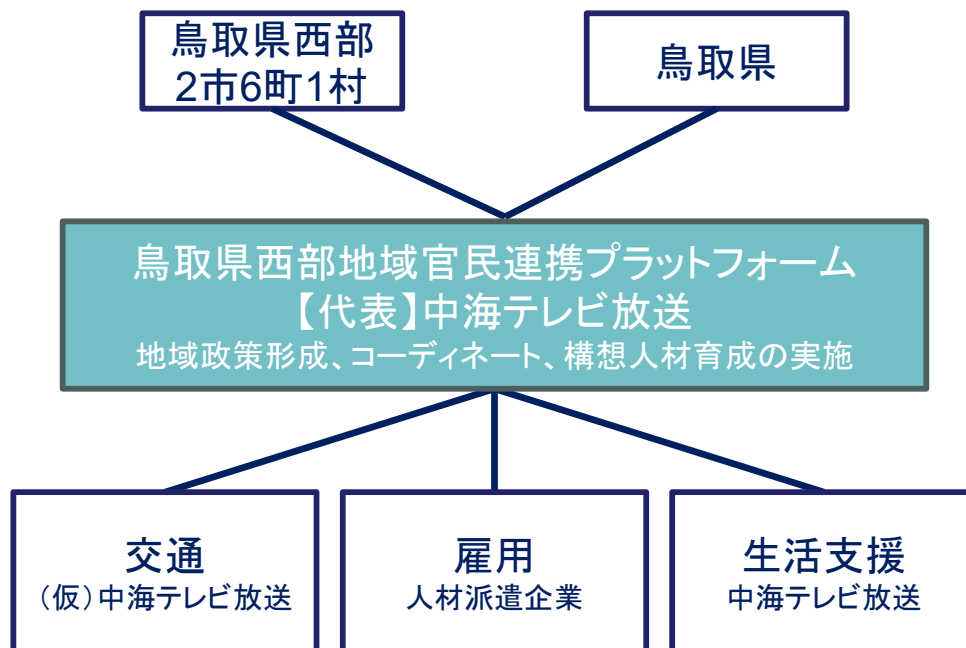
【取組実施地域】

鳥取県西部地域（米子市、境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町）

【民間の地域経営主体】

株式会社中海テレビ放送等の民間企業

民間の地域経営主体を中心とした取組体制図



1.ローカルマネジメント主体の構想と合意形成

商工団体・地域金融機関・プラットフォーム構成員へのヒアリングを通じて課題と解消方法を明らかにし、主体の事業内容・組織形態・官民の役割分担を確定する。あわせて、社会的インパクトのマネジメント導入も念頭に置いた官民共創の体制を構築する。

2.生活サービスの実装に向けた実証

「つながる・移動生活圏事業」(交通×通信)、「地域雇用のプラットフォーム事業」(雇用環境×通信)、「エネルギーとインフラを活用した生活支援事業」(電力小売×生活支援)の3事業について、顧客ニーズの検証・事業性の検証・推進体制の構築を実施し、段階的な実装を進める。

3.事業計画書の改版

上記を踏まえ事業計画書を更新し、鳥取県西部地域生活圏形成会議において構成員間の合意形成を図る。

事業の概要

【現状・課題】愛媛県南部に位置し生活圏を共有する宇和島市・鬼北町・松野町の3市町には、地域づくりに意欲を有する民間人材は一定程度存在するものの、共創事業を牽引し得る主体や中核的リーダー人材が十分に確保されていない。地域経営を担う主体の育成に向けては、民間の潜在力を効果的に引き出し、多様な主体を巻き込みつつ事業を推進できる、民間主導のリーダー的主体の形成が重要な課題である。

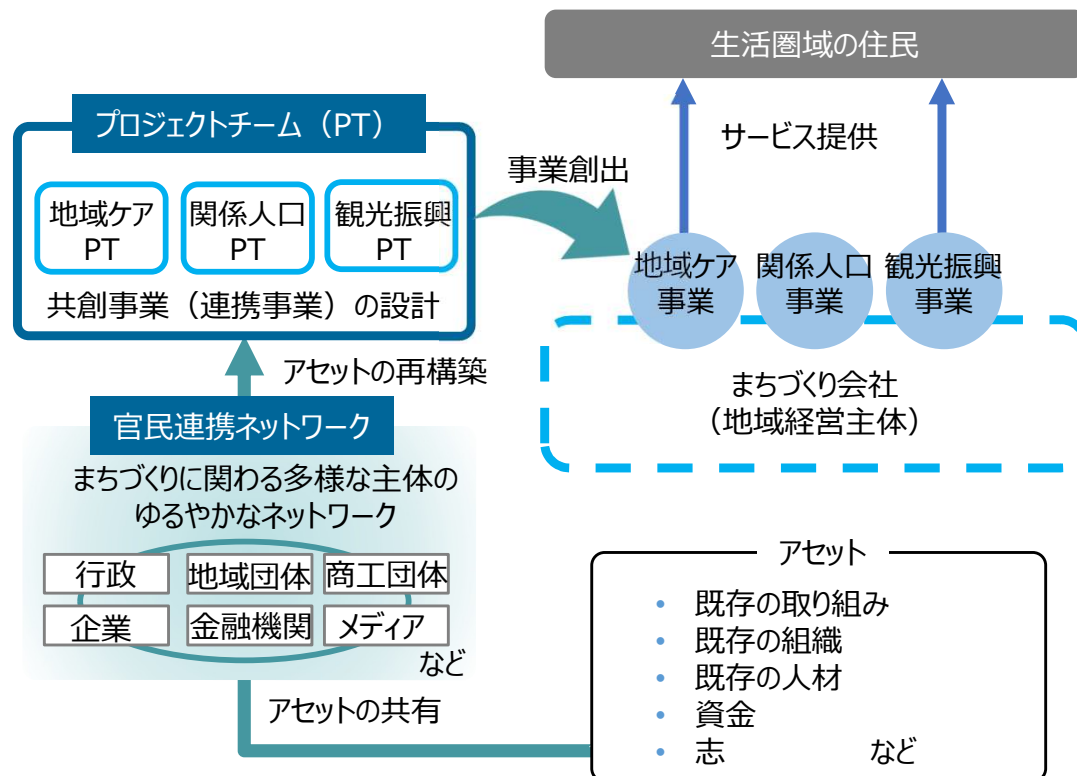
【取組を行う事業分野】地域ケア（福祉×防災）関係人口（人材確保×まちづくり）、観光振興（産業振興×交通）

【取組実施地域】愛媛県宇和島市、鬼北町、松野町

【民間の地域経営主体】作成する事業プランに応じて設計

※まちづくり会社（地域経営主体）は一つに限定されないことを想定している。

民間の地域経営主体を中心とした取組体制図



取組内容

2026年度に実施する本取組では、まず、共創事業（連携事業）およびそれを牽引する事業主体の形成を重視する観点から、地域経営の仕組みづくり（地域経営主体の確立）に先立ち、共創事業の模範となる先導的な役割を果たす事業の立ち上げを図る。

地域の多様な主体によって形成する官民連携ネットワークは、地域のビジョンや課題、地域に存在する既存のアセットを共有し、共創事業を創出することを共通の目的として、地域に個々別々に存在するアセット（既存の取り組み、組織、人材）を連携させ、編集して再構築するための「場」としての役割を担う。

2026年度は、3つの具体事業分野ごとにプロジェクトチーム（PT）を設置し、共創事業の設計を推進する。

事業の概要

霧島神宮駅（霧島市）を中心とした半径約5.5kmと大隅大川原駅（曾於市）周辺は「商い（外貨獲得・経済活動）」と「生活（住民の営み・インフラ）」が不可分に両立した「地域生活圏」である。この地域は若年層の駅周辺での滞留や消費が限定的という課題がある。また、中山間部特有の人口減少に伴う移動困難や買い物難民といった生活課題も顕在化している。本事業は、地域住民の日常や特技を「資産」として可視化し、観光等の「稼ぎ」を「暮らしの維持」へ還元する自律循環型エコシステムを構築する。当補助金では「販売・決済」の仕組み構築の一步手前、「地域資源のインベントリ（目録）の完成」と「ネットワークの可視化」をゴールとし、「売るためのサイト」ではなく、「人とスキルの存在を証明し、マッチングを生む」ものとして構築する。

民間の地域経営主体を中心とした取組体制図

